

毎月勤労統計調査について

I 調査の概要

毎月勤労統計調査全国調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を把握する調査である。調査対象事業所は、常用労働者5人以上の約180万事業所（事業所・企業統計調査）から抽出した約33,000事業所である。

II 用語の定義

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

- ・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

- ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

- ・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

- ・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

- ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

- ・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

- ・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

- ・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

- ・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれかに該当する者のことをいう。

Ⅲ 統計について

1 年平均統計について

ア 実数統計

各月の実数統計（現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計）の年平均については、1月から12月までの月次の数値を、各月の常用労働者数で加重平均することによって算出している。

イ 指数

指数の年平均については、各月の指数の合計を12で除して（単純平均）算出している。

2 時系列データ利用上の注意事項

ア ギャップ修正

時系列データの安定性を確保するため、概ね3年ごとに調査対象事業所（規模30人以上事業所）の抽出替えを行い、その間、同一事業所に対して継続して調査を実施している。そのため、抽出替えを実施した際に、新旧の調査対象事業所が入れ替わったことにより生じたギャップを調整し、指数については過去に遡って修正し、増減率等もそれに基き修正している。従って、時系列比較をする際には、指数を用いられたい。

イ 事業所規模

平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計を主体に作成していたものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とするものとし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

しかし、平成元年以前は5人以上規模に関する指数、増減率等がないので、平成元年以前と比較する便を考え、30人以上事業所に関する統計も併せて掲げている。

ウ 産業

日本標準産業分類の改定（平成19年11月改定）に伴い、平成22年1月分速報公表時から同分類に基づき表章している。調査産業計の統計は、昭和45年1月分（増減率は昭和46年1月分）まで遡ることができる。

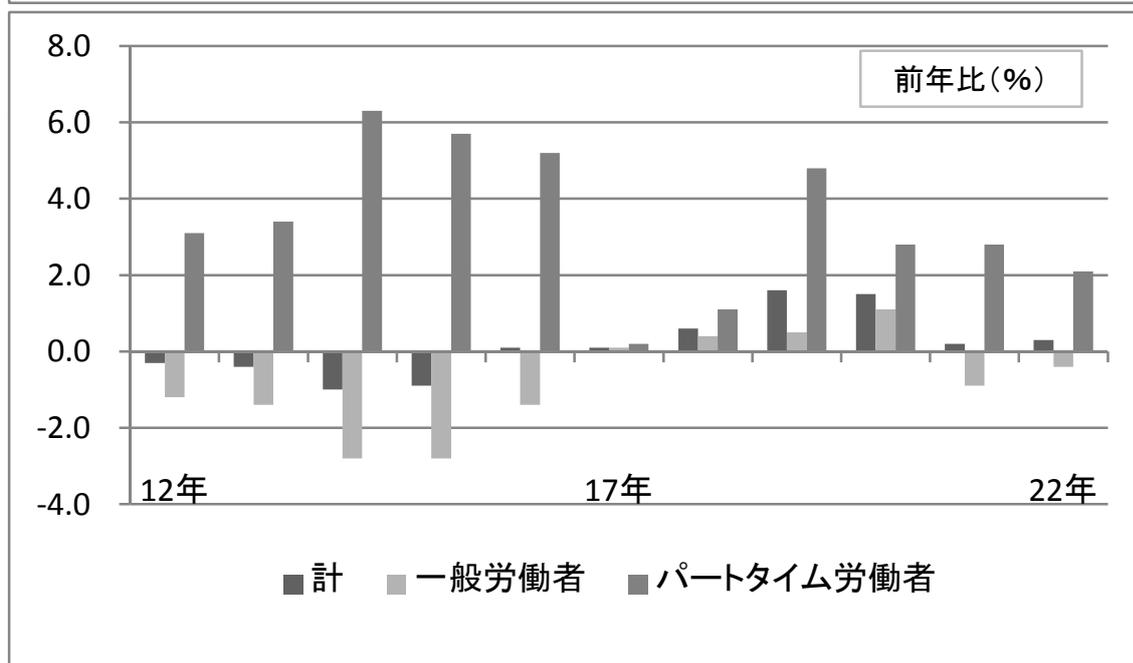
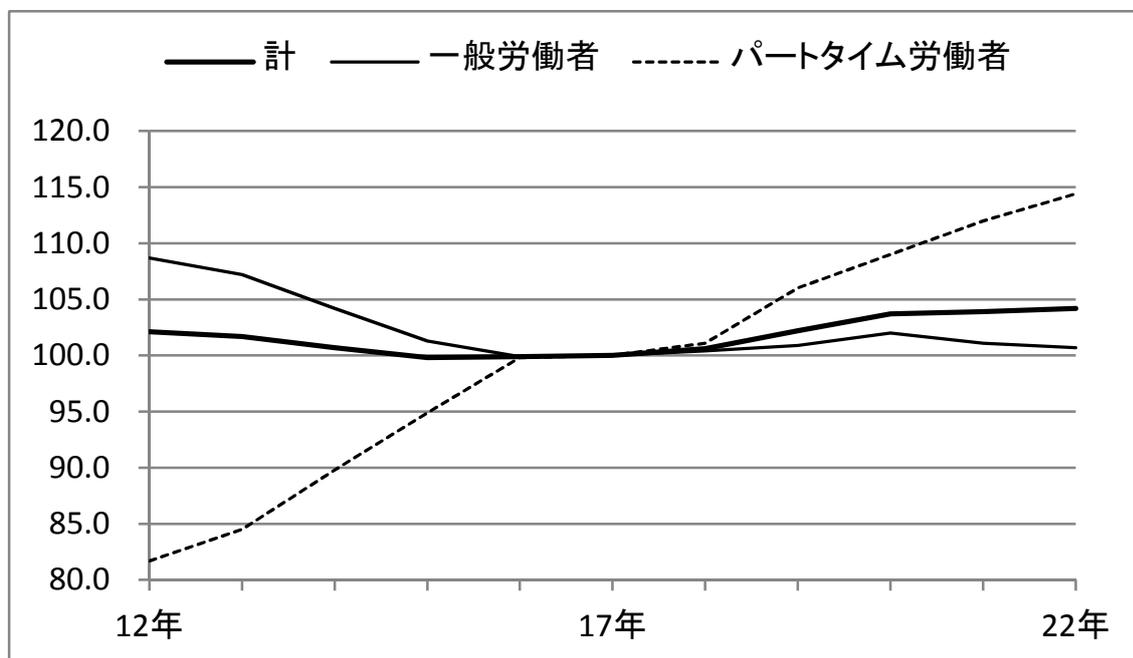
エ 就業形態

平成2年1月分から就業形態別（一般・パート別）の常用労働者数及び雇用指数、平成5年1月分から就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数を作成・公表している。

毎月勤労統計調査 平成22年分結果確報の解説
—調査産業計、5人以上—

※指数は平成17年=100の数値である。

○常用雇用

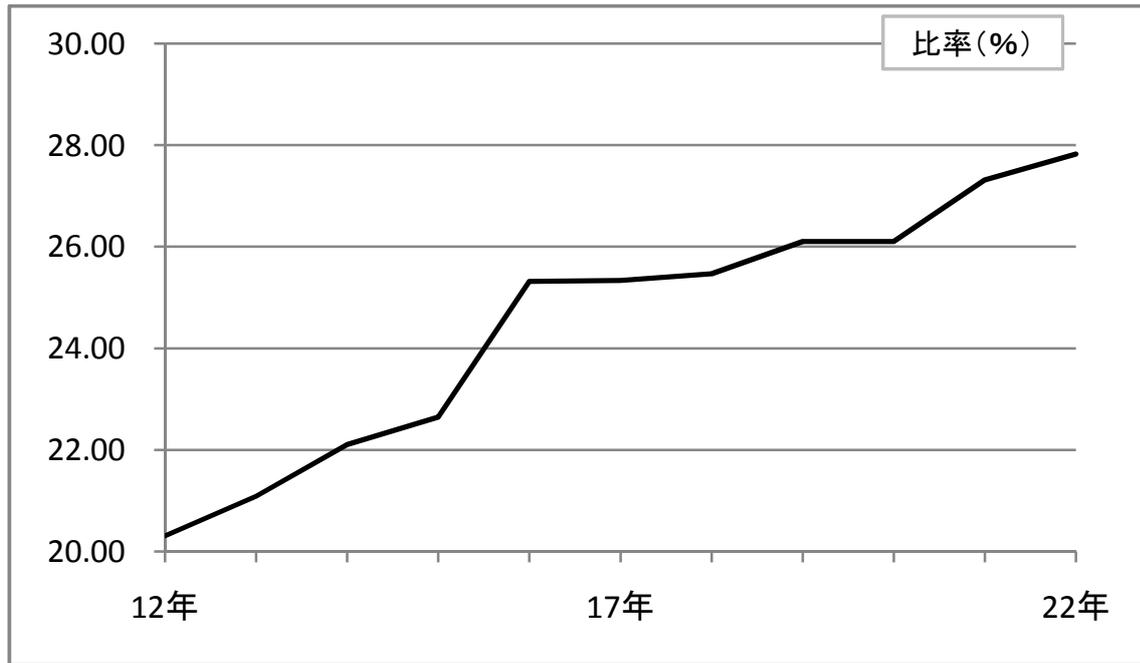


※ バックデータは13ページ

【解説】

- ・平成21年は一般労働者は減少、パートタイム労働者は増加、計は増加であった。
- ・平成22年は、一般は引き続き減少、パートは引き続き増加、計は引き続き増加となった。

○パートタイム労働者比率

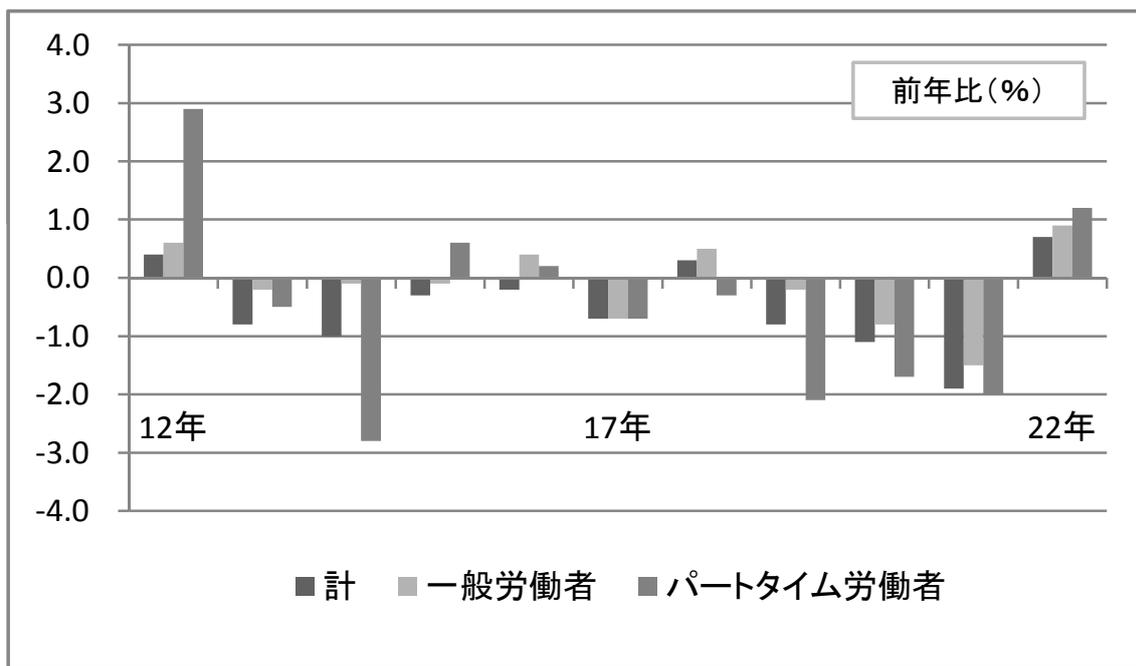
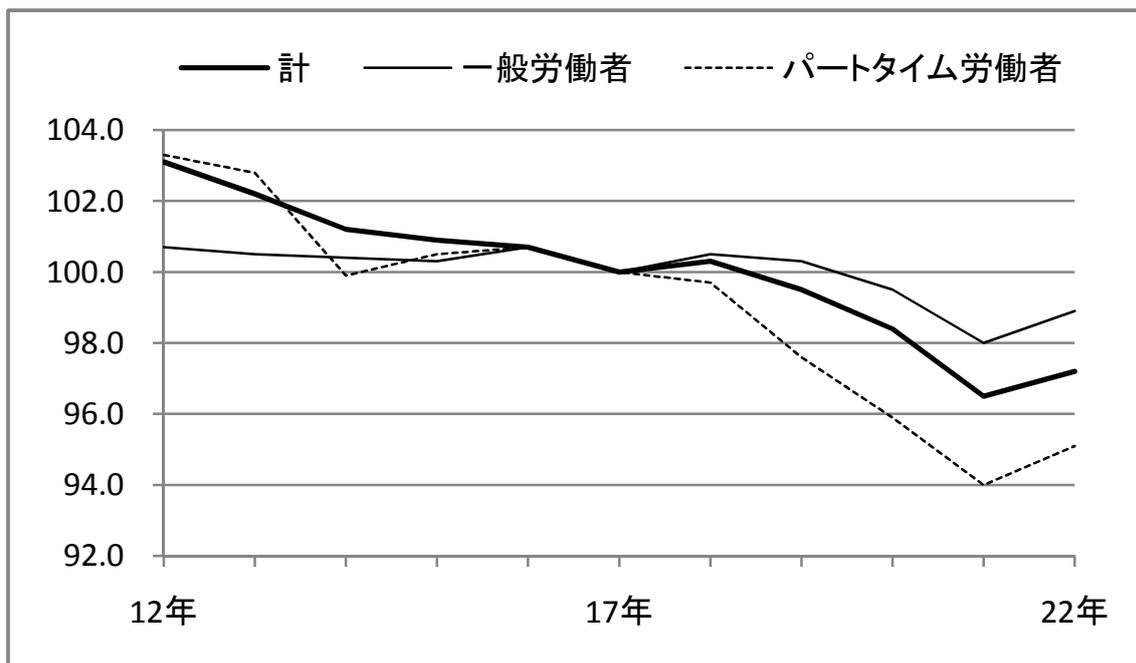


※ バックデータは13ページ

【解説】

- ・ パートタイム労働者比率は調査を開始した平成2年以降、上昇傾向が続いている。

○労働時間
・所定内労働時間

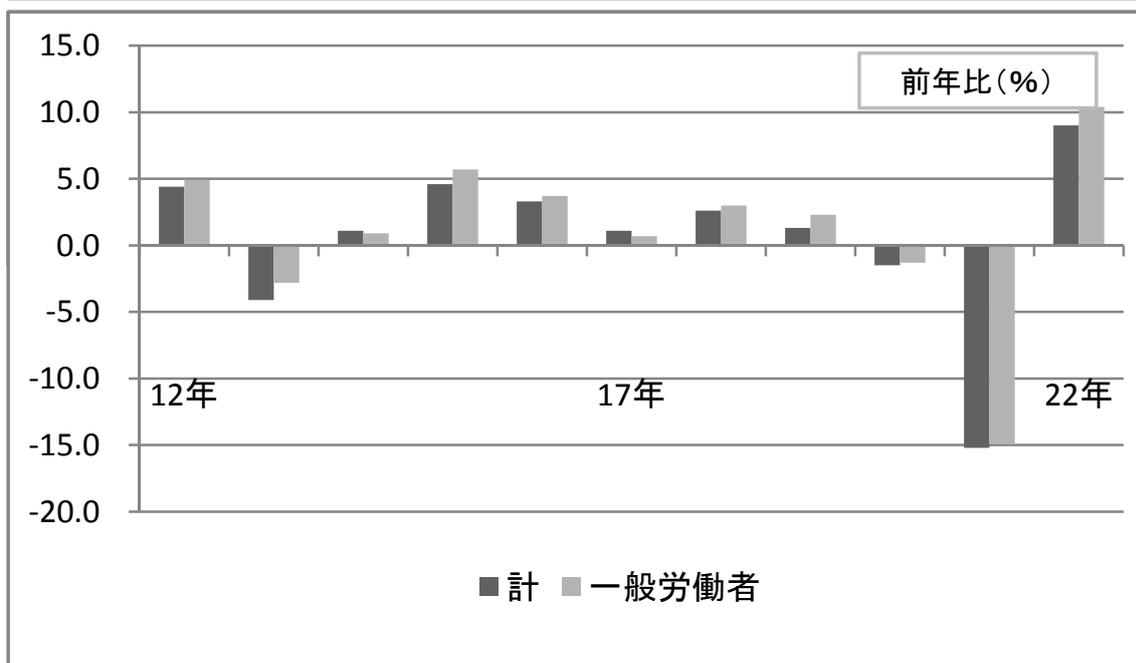
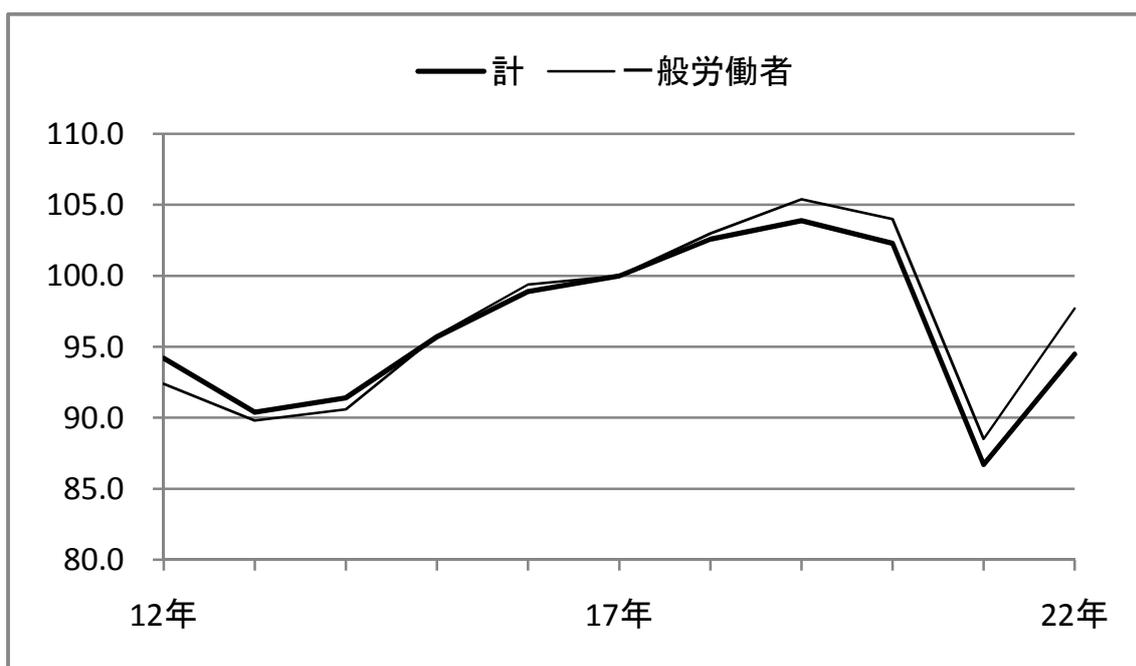


※ バックデータは14ページ

【解説】

- ・ 所定内労働時間は、平成21年は減少した。
- ・ 平成22年は増加したが、平成20年の水準までは回復していない。

・所定外労働時間

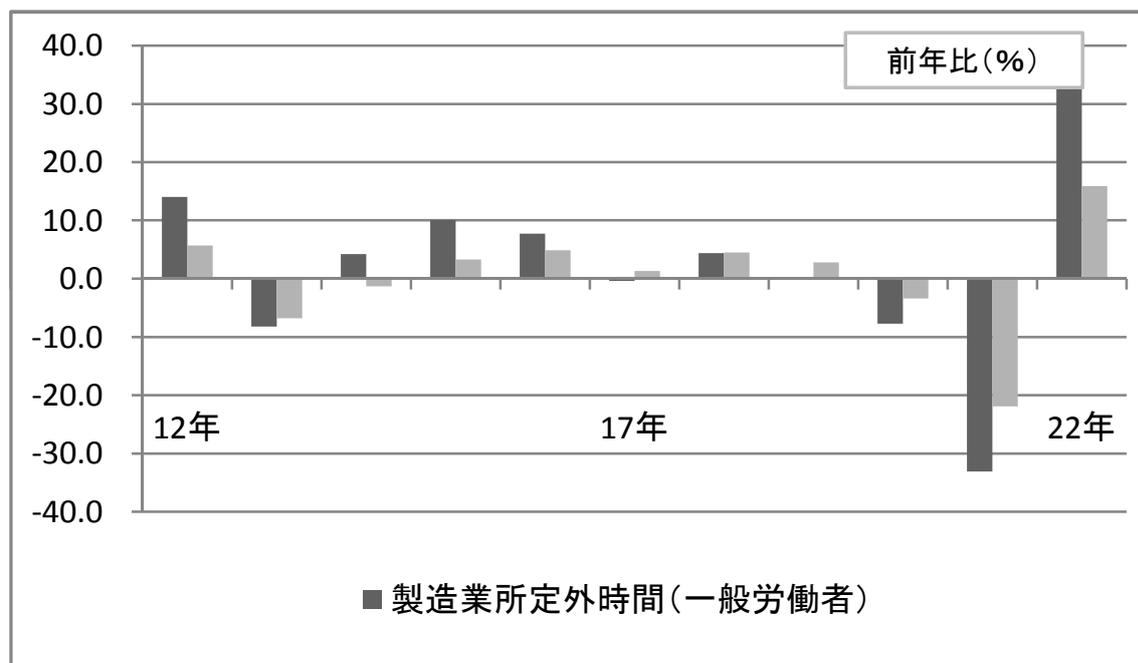
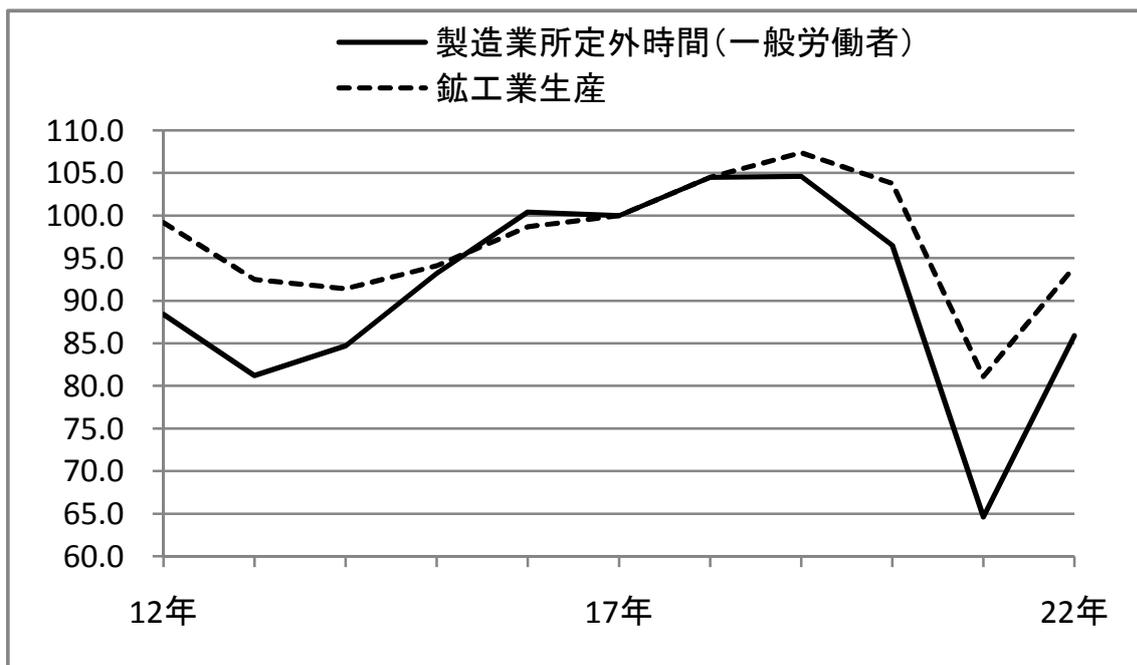


※ バックデータは15ページ

【解説】

- ・ 所定外労働時間は、平成21年は大きく減少した。
- ・ 平成22年は増加したが、平成20年の水準までは回復しておらず、平成15年の水準に近い。

・製造業所定外労働時間(一般労働者)、鉱工業生産



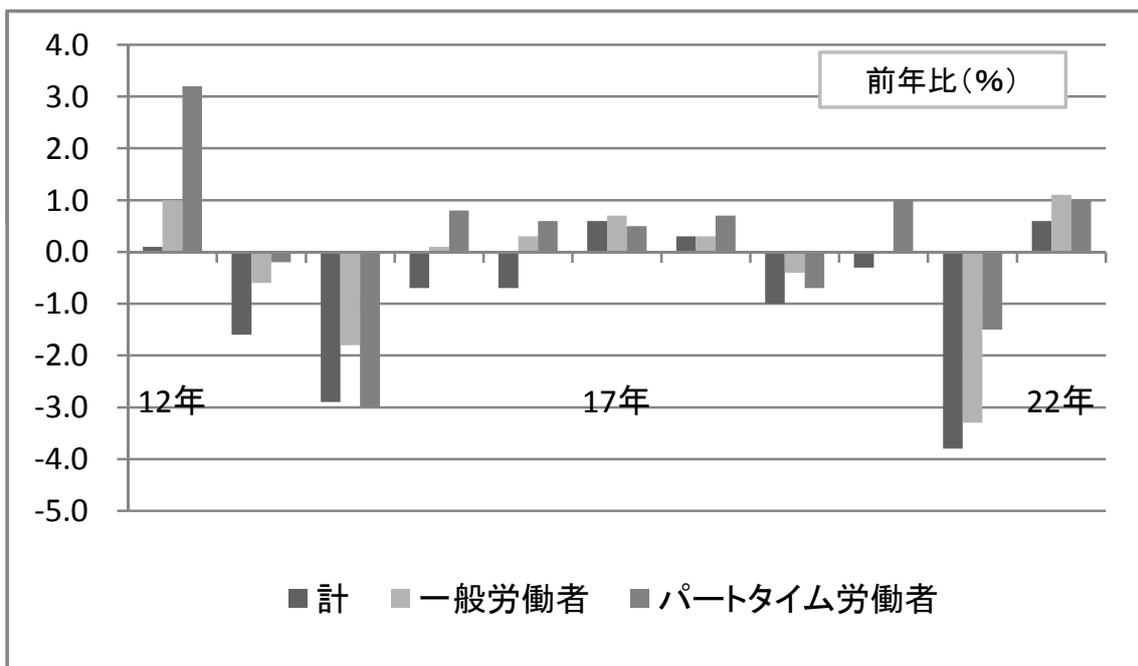
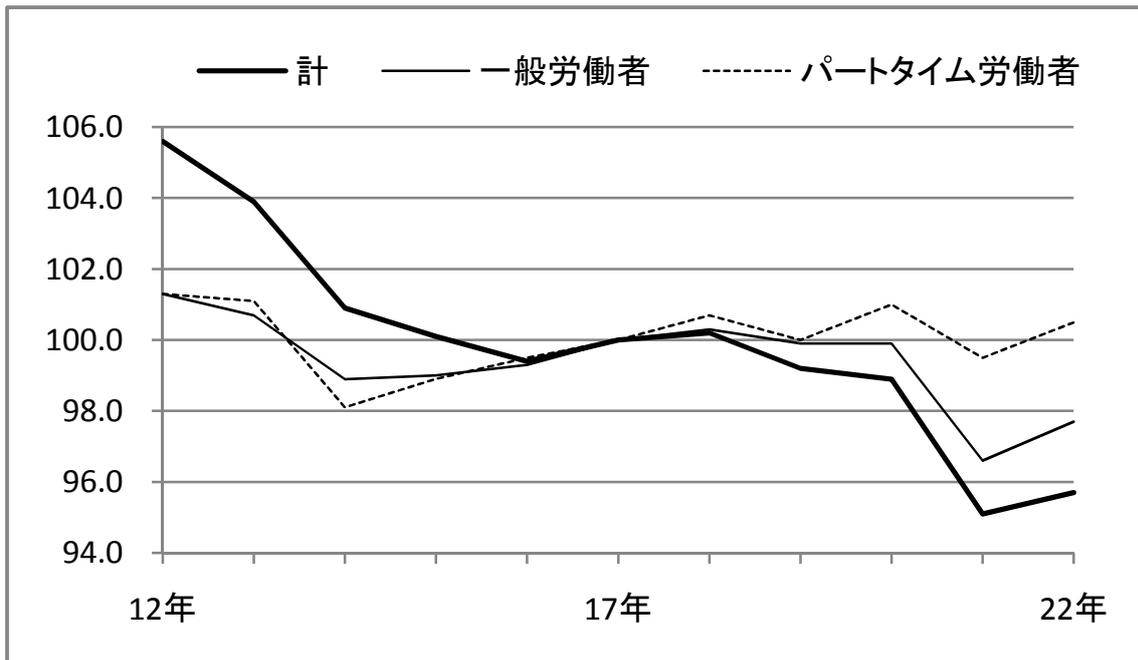
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
経済産業省「鉱工業指数」

※ バックデータは15、16ページ

【解説】

- ・ 製造業について一般労働者の所定外労働時間をみると、平成21年は大きく減少した。
- ・ 平成22年は増加したが、平成20年の水準までは回復しておらず、平成14年の水準に近い。

○賃金
・現金給与総額

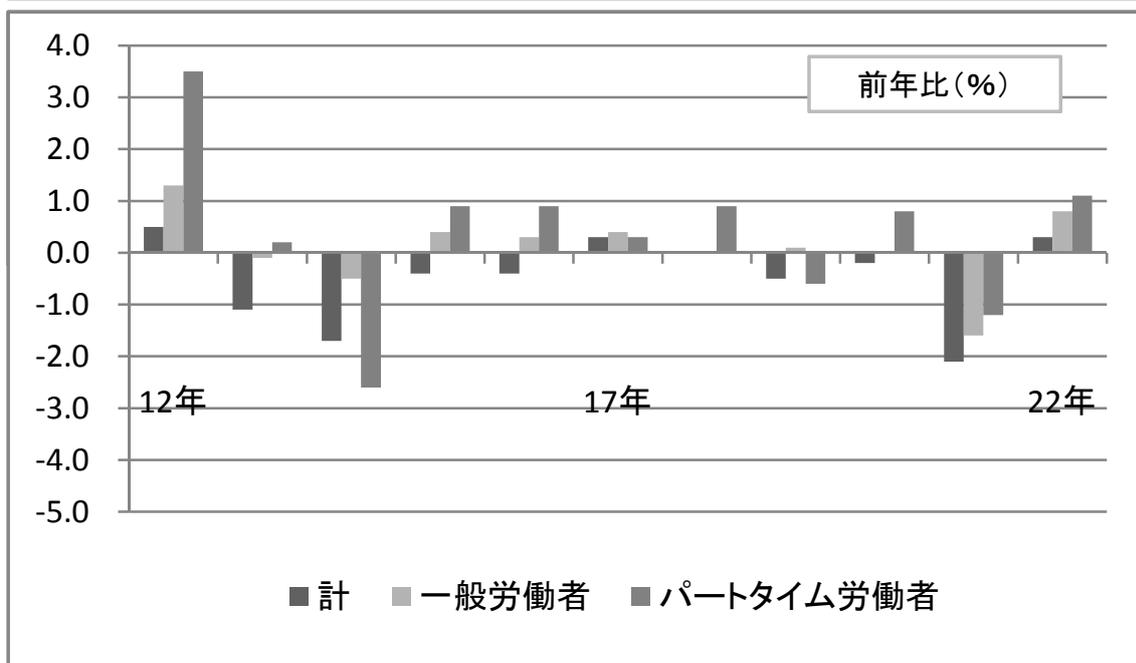
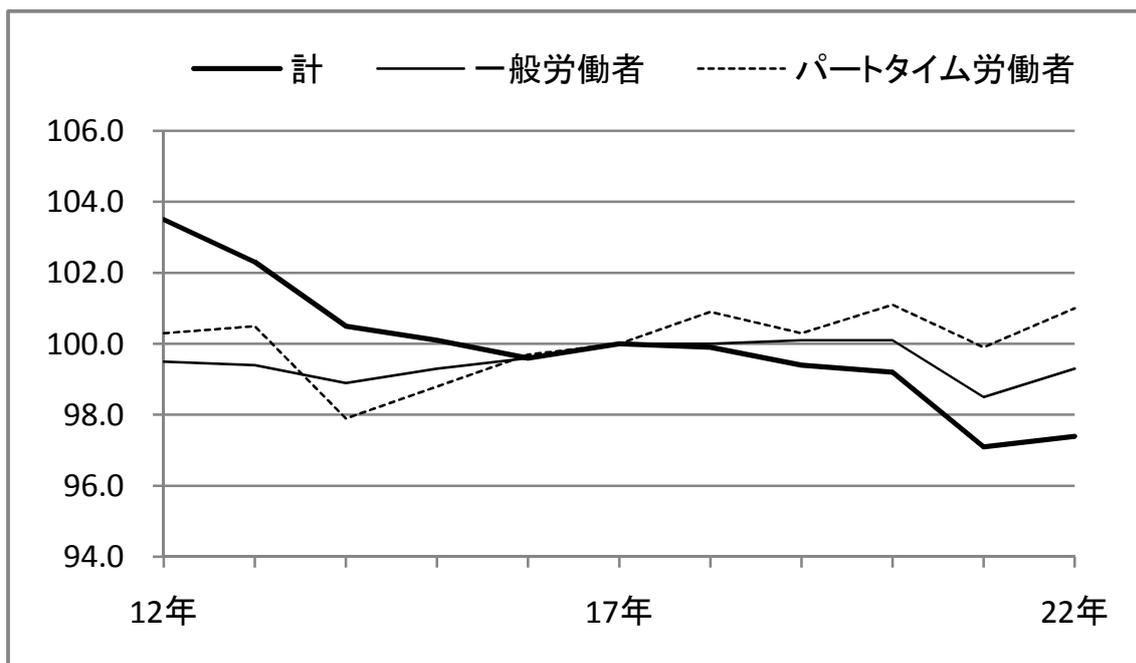


※ バックデータは17ページ

【解説】

- ・ 現金給与総額は、平成21年は指数、前年比とも比較可能な平成22年以降最低であった。
- ・ 平成22年は増加したが、平成20年の水準までは回復していない。

・きまって支給する給与

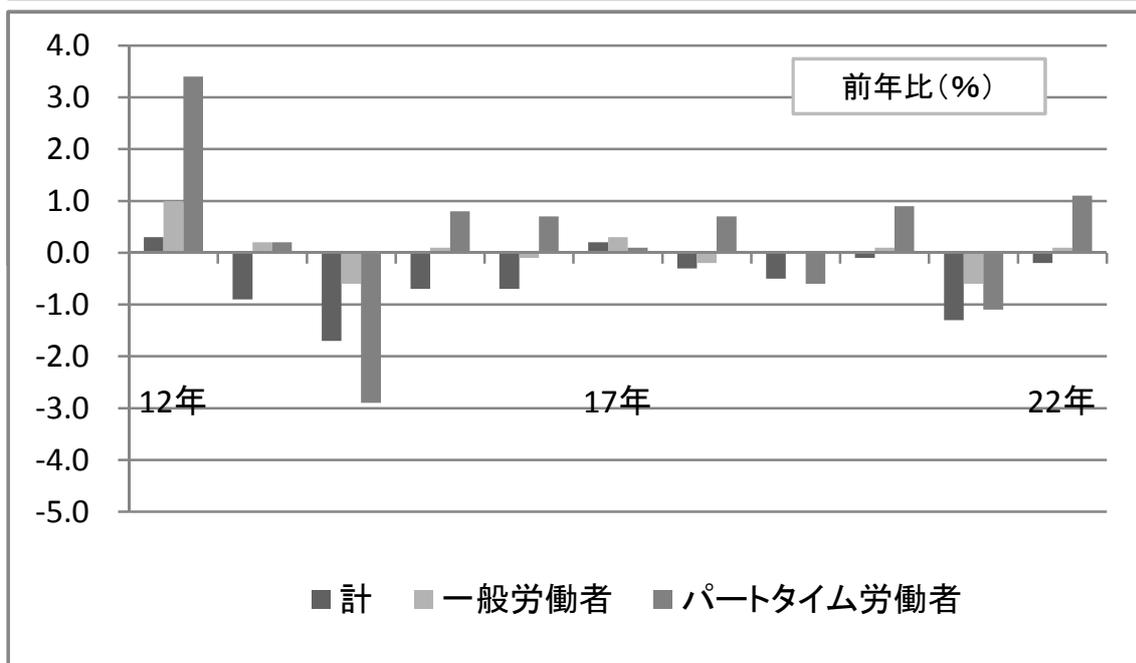
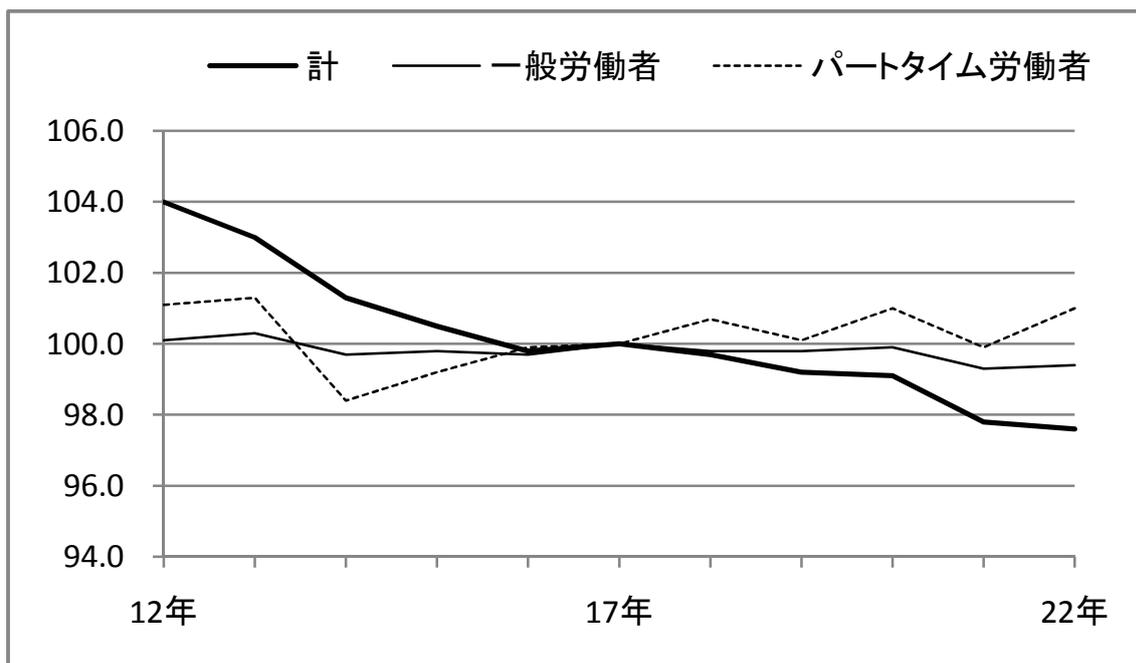


※ バックデータは17ページ

【解説】

- ・ きまって支給する給与は、平成21年は減少した。
- ・ 平成22年は増加したが、平成20年の水準までは回復していない。

・所定内給与

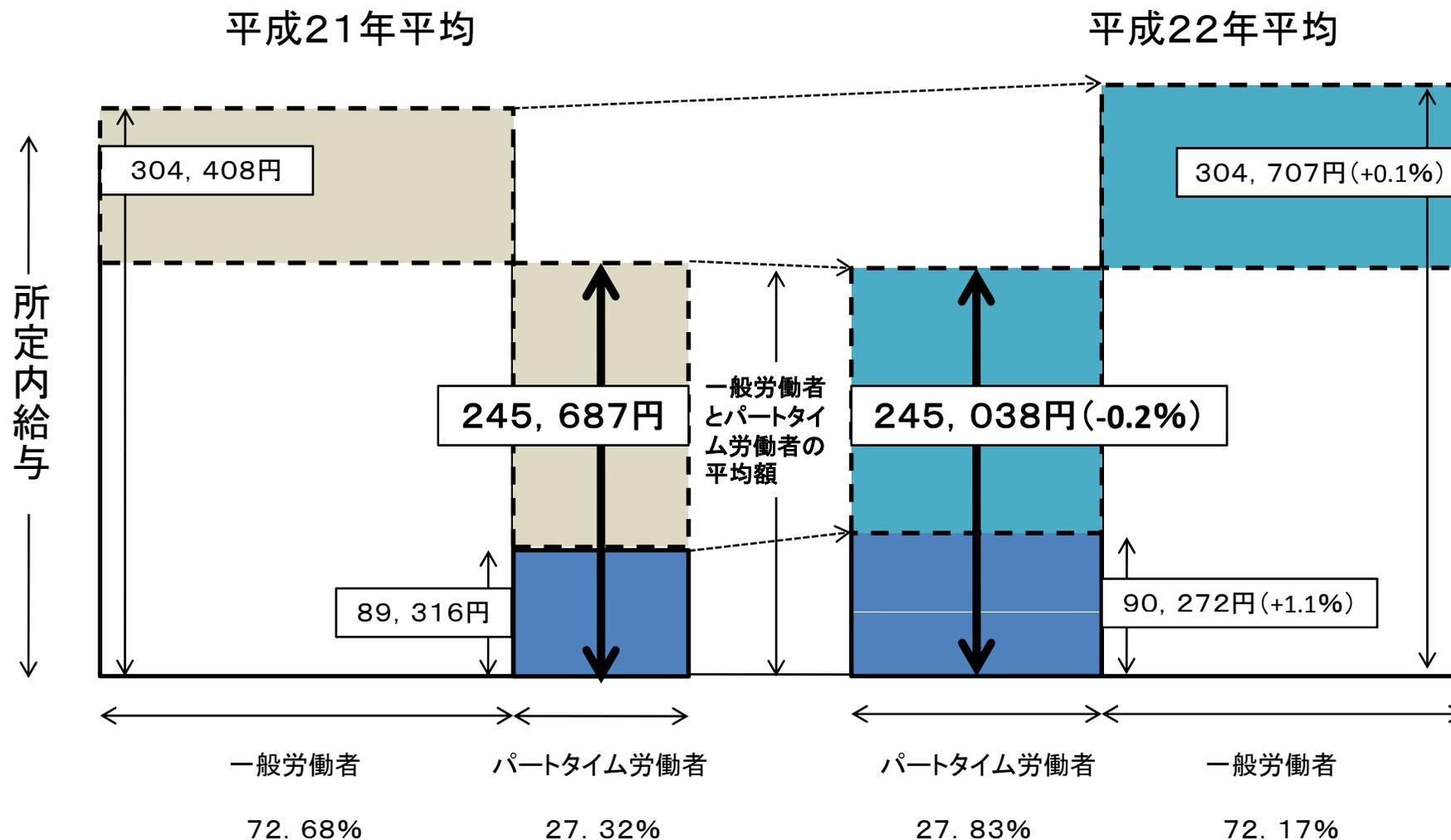


※ バックデータは18ページ

【解説】

- ・ 所定内給与は、平成21年は一般・パート共に減少した。
- ・ 平成22年は、一般・パート共に増加したがパートタイム労働者比率の上昇の影響があり、計は減少した。一般労働者の平成22年の水準は平成20年までは回復していない。

毎月勤労統計調査における一般労働者とパートタイム労働者の労働者割合の変化と所定内給与の平均額の変化(概念図)



○常用雇用

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	92.8	-	104.5	-	55.4	-
3年	95.1	2.5	106.5	1.9	59.0	6.5
4年	97.7	2.7	109.0	2.4	62.1	5.4
5年	99.7	2.1	110.6	1.4	66.0	6.2
6年	100.6	1.0	111.6	0.9	66.9	1.4
7年	101.3	0.6	112.3	0.6	67.6	0.9
8年	102.1	0.8	112.4	0.1	70.7	4.7
9年	103.0	0.8	112.5	0.1	73.8	4.4
10年	103.0	0.0	111.4	-1.0	76.8	4.0
11年	102.5	-0.5	110.1	-1.3	79.2	3.2
12年	102.1	-0.3	108.7	-1.2	81.7	3.1
13年	101.7	-0.4	107.2	-1.4	84.5	3.4
14年	100.7	-1.0	104.2	-2.8	89.8	6.3
15年	99.8	-0.9	101.3	-2.8	94.9	5.7
16年	99.9	0.1	99.9	-1.4	99.8	5.2
17年	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0	0.2
18年	100.6	0.6	100.4	0.4	101.1	1.1
19年	102.2	1.6	100.9	0.5	106.0	4.8
20年	103.7	1.5	102.0	1.1	109.0	2.8
21年	103.9	0.2	101.1	-0.9	112.0	2.8
22年	104.2	0.3	100.7	-0.4	114.4	2.1

○パートタイム労働者比率 (%)

調査産業計		前年差
2年	12.97	-
3年	13.47	0.50
4年	13.82	0.35
5年	14.38	0.56
6年	14.44	0.06
7年	14.47	0.03
8年	15.02	0.55
9年	15.59	0.57
10年	16.27	0.68
11年	19.53	3.26
12年	20.31	0.78
13年	21.09	0.78
14年	22.11	1.02
15年	22.65	0.54
16年	25.32	2.67
17年	25.34	0.02
18年	25.47	0.13
19年	26.11	0.64
20年	26.11	0.00
21年	27.32	1.21
22年	27.83	0.51

○労働時間
・所定内労働時間

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	112.7	-		-		-
3年	110.7	-1.8		-		-
4年	109.2	-1.2		-		-
5年	106.8	-2.3	102.8	-	104.4	-
6年	106.5	-0.3	102.5	-0.3	103.5	-0.9
7年	106.5	0.0	102.6	0.1	103.4	0.0
8年	106.2	-0.3	102.6	0.0	103.5	0.1
9年	104.5	-1.6	101.2	-1.4	102.2	-1.3
10年	103.8	-0.6	100.9	-0.3	101.1	-1.1
11年	102.7	-1.1	100.1	-0.8	100.4	-0.6
12年	103.1	0.4	100.7	0.6	103.3	2.9
13年	102.2	-0.8	100.5	-0.2	102.8	-0.5
14年	101.2	-1.0	100.4	-0.1	99.9	-2.8
15年	100.9	-0.3	100.3	-0.1	100.5	0.6
16年	100.7	-0.2	100.7	0.4	100.7	0.2
17年	100.0	-0.7	100.0	-0.7	100.0	-0.7
18年	100.3	0.3	100.5	0.5	99.7	-0.3
19年	99.5	-0.8	100.3	-0.2	97.6	-2.1
20年	98.4	-1.1	99.5	-0.8	95.9	-1.7
21年	96.5	-1.9	98.0	-1.5	94.0	-2.0
22年	97.2	0.7	98.9	0.9	95.1	1.2

・所定外労働時間

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	127.3	-		-		-
3年	118.2	-7.1		-		-
4年	102.0	-13.8		-		-
5年	91.3	-10.5	87.5	-	60.5	-
6年	90.3	-1.1	86.3	-1.8	61.4	0.0
7年	92.1	2.0	87.6	1.9	63.3	6.3
8年	97.8	6.2	94.0	7.3	64.6	2.0
9年	99.3	1.5	95.8	1.9	68.3	5.8
10年	91.7	-7.6	88.9	-7.1	68.3	0.0
11年	90.3	-1.5	88.1	-0.9	66.5	-2.7
12年	94.2	4.4	92.4	4.9	73.6	10.7
13年	90.4	-4.1	89.8	-2.8	73.0	-0.9
14年	91.4	1.1	90.6	0.9	82.2	12.7
15年	95.7	4.6	95.8	5.7	88.3	7.4
16年	98.9	3.3	99.4	3.7	92.3	4.5
17年	100.0	1.1	100.0	0.7	100.0	8.3
18年	102.6	2.6	103.0	3.0	102.1	2.2
19年	103.9	1.3	105.4	2.3	102.3	0.2
20年	102.3	-1.5	104.0	-1.3	102.1	-0.2
21年	86.7	-15.2	88.5	-14.9	90.2	-11.7
22年	94.5	9.0	97.7	10.4	91.4	1.3

製造業	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	112.6	-		-		-
3年	102.8	-8.7		-		-
4年	80.3	-21.8		-		-
5年	69.4	-13.7	68.6	-	43.8	-
6年	71.4	2.9	70.5	2.5	46.0	4.3
7年	77.9	9.1	76.7	9.0	49.7	8.3
8年	84.5	8.5	83.6	9.0	52.9	6.4
9年	90.6	7.2	90.3	8.0	54.3	2.7
10年	77.0	-15.0	76.5	-15.3	54.2	-0.3
11年	78.1	1.4	77.6	1.4	62.4	15.1
12年	88.5	13.4	88.4	14.0	73.7	18.2
13年	81.6	-7.9	81.2	-8.2	69.8	-5.2
14年	84.9	4.1	84.7	4.2	75.9	8.8
15年	93.5	10.1	93.2	10.1	84.0	10.7
16年	100.3	7.3	100.4	7.7	91.5	8.9
17年	100.0	-0.3	100.0	-0.4	100.0	9.3
18年	104.5	4.5	104.5	4.4	104.0	4.0
19年	104.8	0.3	104.6	0.1	113.4	9.0
20年	97.2	-7.3	96.5	-7.7	104.8	-7.6
21年	65.9	-32.2	64.6	-33.1	97.1	-7.3
22年	87.2	32.3	85.9	33.0	124.8	28.5

○鉍工業生産

調査産業計	前年比	
2年	99.2	4.1
3年	100.9	1.7
4年	94.7	-6.1
5年	91.1	-4.5
6年	91.9	0.9
7年	94.9	3.2
8年	97.0	2.3
9年	100.6	3.6
10年	93.7	-7.2
11年	93.9	0.2
12年	99.2	5.7
13年	92.5	-6.8
14年	91.4	-1.3
15年	94.1	3.3
16年	98.7	4.9
17年	100.0	1.3
18年	104.5	4.5
19年	107.4	2.8
20年	103.8	-3.4
21年	81.1	-21.9
22年	94.0	15.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
経済産業省「鉍工業指数」

○賃金

・現金給与総額

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	96.4	-		-		-
3年	100.7	4.4		-		-
4年	102.7	2.0		-		-
5年	102.9	0.3	95.2	-	97.5	-
6年	104.5	1.5	96.8	1.6	97.7	0.2
7年	105.6	1.1	98.0	1.2	97.8	0.1
8年	106.8	1.1	99.6	1.6	98.8	1.0
9年	108.5	1.6	101.8	2.3	98.8	0.0
10年	107.0	-1.3	100.9	-0.9	99.1	0.4
11年	105.5	-1.5	100.3	-0.6	98.2	-0.9
12年	105.6	0.1	101.3	1.0	101.3	3.2
13年	103.9	-1.6	100.7	-0.6	101.1	-0.2
14年	100.9	-2.9	98.9	-1.8	98.1	-3.0
15年	100.1	-0.7	99.0	0.1	98.9	0.8
16年	99.4	-0.7	99.3	0.3	99.5	0.6
17年	100.0	0.6	100.0	0.7	100.0	0.5
18年	100.2	0.3	100.3	0.3	100.7	0.7
19年	99.2	-1.0	99.9	-0.4	100.0	-0.7
20年	98.9	-0.3	99.9	0.0	101.0	1.0
21年	95.1	-3.8	96.6	-3.3	99.5	-1.5
22年	95.7	0.6	97.7	1.1	100.5	1.0

・きまって支給する給与

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	89.8	-		-		-
3年	93.3	4.0		-		-
4年	95.6	2.5		-		-
5年	97.0	1.5	90.4	-	94.6	-
6年	99.1	2.0	92.4	2.3	94.9	0.3
7年	100.6	1.5	93.9	1.6	95.3	0.4
8年	102.0	1.4	95.8	1.9	96.3	1.1
9年	103.4	1.3	97.5	1.9	96.7	0.4
10年	103.1	-0.3	97.8	0.3	97.5	0.8
11年	102.9	-0.2	98.2	0.4	96.9	-0.6
12年	103.5	0.5	99.5	1.3	100.3	3.5
13年	102.3	-1.1	99.4	-0.1	100.5	0.2
14年	100.5	-1.7	98.9	-0.5	97.9	-2.6
15年	100.1	-0.4	99.3	0.4	98.8	0.9
16年	99.6	-0.4	99.6	0.3	99.7	0.9
17年	100.0	0.3	100.0	0.4	100.0	0.3
18年	99.9	0.0	100.0	0.0	100.9	0.9
19年	99.4	-0.5	100.1	0.1	100.3	-0.6
20年	99.2	-0.2	100.1	0.0	101.1	0.8
21年	97.1	-2.1	98.5	-1.6	99.9	-1.2
22年	97.4	0.3	99.3	0.8	101.0	1.1

・所定内給与

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
2年	88.7	-		-		-
3年	92.7	4.5		-		-
4年	96.0	3.6		-		-
5年	97.9	2.0	91.4	-	95.9	-
6年	100.0	2.1	93.4	2.3	96.2	0.3
7年	101.4	1.4	94.8	1.4	96.4	0.2
8年	102.7	1.2	96.3	1.7	97.5	1.1
9年	103.8	1.1	98.0	1.6	97.7	0.2
10年	104.0	0.2	98.8	0.8	98.6	0.9
11年	103.7	-0.4	99.1	0.3	97.8	-0.8
12年	104.0	0.3	100.1	1.0	101.1	3.4
13年	103.0	-0.9	100.3	0.2	101.3	0.2
14年	101.3	-1.7	99.7	-0.6	98.4	-2.9
15年	100.5	-0.7	99.8	0.1	99.2	0.8
16年	99.8	-0.7	99.7	-0.1	99.9	0.7
17年	100.0	0.2	100.0	0.3	100.0	0.1
18年	99.7	-0.3	99.8	-0.2	100.7	0.7
19年	99.2	-0.5	99.8	0.0	100.1	-0.6
20年	99.1	-0.1	99.9	0.1	101.0	0.9
21年	97.8	-1.3	99.3	-0.6	99.9	-1.1
22年	97.6	-0.2	99.4	0.1	101.0	1.1

常用労働者 1 人平均年間実労働時間数及び年間出勤日数の推移
 (調査産業計、事業所規模 5 人以上)

年	総実労働時間数 時間	所定内労働時間数 時間	所定外労働時間数 時間	出勤日数 日
平成2年	2,064	1,908	156	257
3	2,023	1,876	147	253
4	1,982	1,856	126	251
5	1,920	1,806	114	245
6	1,910	1,798	112	244
7	1,910	1,795	115	244
8	1,919	1,796	123	245
9	1,891	1,768	123	241
10	1,871	1,756	115	241
11	1,840	1,726	114	239
12	1,853	1,735	118	240
13	1,836	1,723	113	239
14	1,825	1,711	114	238
15	1,828	1,708	120	236
16	1,816	1,692	124	236
17	1,802	1,678	124	234
18	1,811	1,682	129	234
19	1,808	1,676	132	233
20	1,792	1,663	129	232
21	1,733	1,622	111	227
22	1,754	1,634	120	228

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注) 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を1.2倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。

常用労働者 1 人平均年間実労働時間数及び年間出勤日数の推移
(調査産業計、事業所規模 30 人以上)

年	総実労働時間数 時間	所定内労働時間数 時間	所定外労働時間数 時間	出勤日数 日
昭和45年	2,239	2,039	200	275
46	2,218	2,038	180	275
47	2,206	2,030	176	274
48	2,184	1,999	185	270
49	2,106	1,955	151	264
50	2,064	1,937	127	260
51	2,094	1,955	139	263
52	2,096	1,952	144	263
53	2,102	1,955	147	263
54	2,114	1,956	158	264
55	2,108	1,946	162	263
56	2,101	1,940	161	263
57	2,096	1,939	157	263
58	2,098	1,937	161	263
59	2,116	1,945	171	263
60	2,110	1,932	178	262
61	2,102	1,930	172	262
62	2,111	1,933	178	262
63	2,111	1,922	189	262
平成元年	2,088	1,898	190	257
2	2,052	1,866	186	252
3	2,016	1,841	175	248
4	1,972	1,823	149	246
5	1,913	1,780	133	240
6	1,904	1,772	132	239
7	1,909	1,772	137	240
8	1,919	1,774	145	240
9	1,900	1,750	150	238
10	1,879	1,742	137	238
11	1,842	1,709	133	235
12	1,859	1,720	139	236
13	1,848	1,714	134	236
14	1,837	1,700	137	235
15	1,846	1,700	146	235
16	1,840	1,691	149	235
17	1,829	1,680	149	233
18	1,842	1,687	155	233
19	1,850	1,690	160	233
20	1,836	1,681	155	232
21	1,768	1,637	131	226
22	1,798	1,654	144	228

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注) 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を1.2倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。